

図13 下位領域「対人関係」の項目平均得点

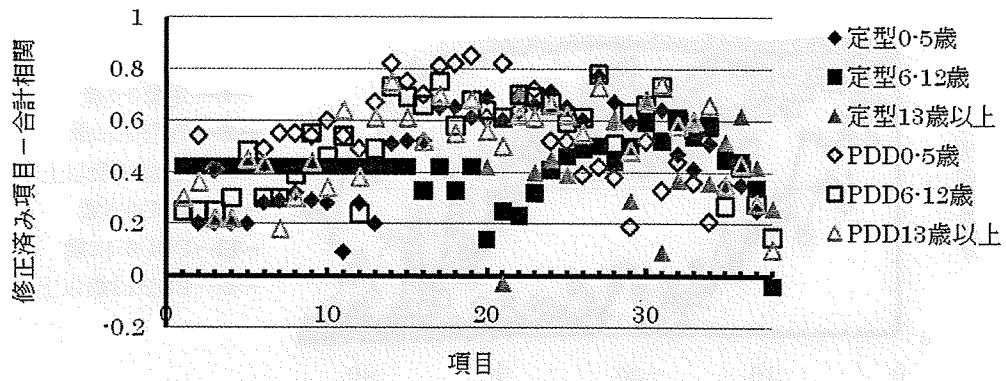


図14 下位領域「対人関係」の修正済み項目 - 合計相関

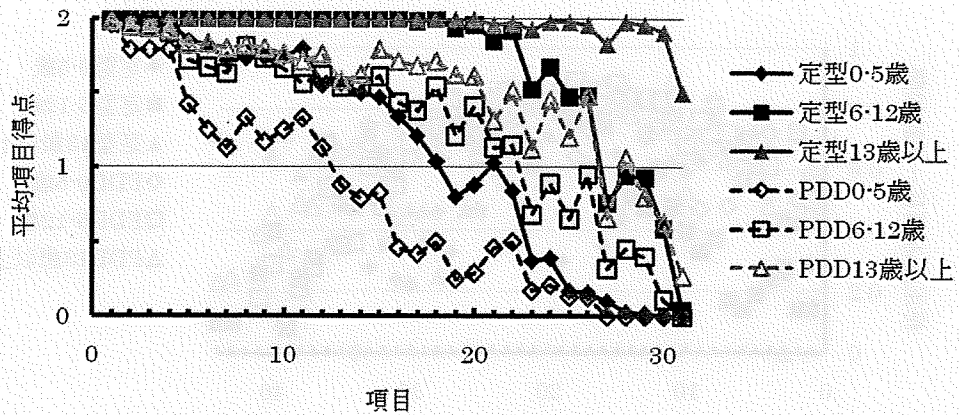


図15 下位領域「表出言語」の項目平均得点

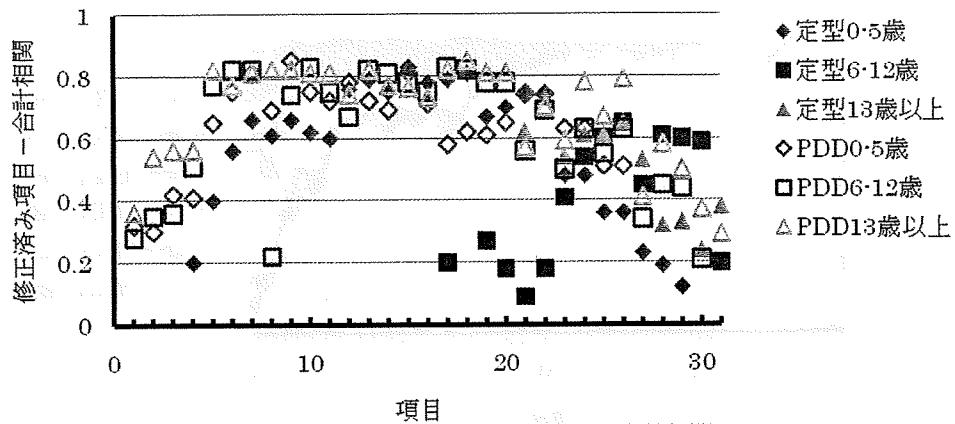


図16 下位領域「表出言語」の修正済み項目 - 合計相関

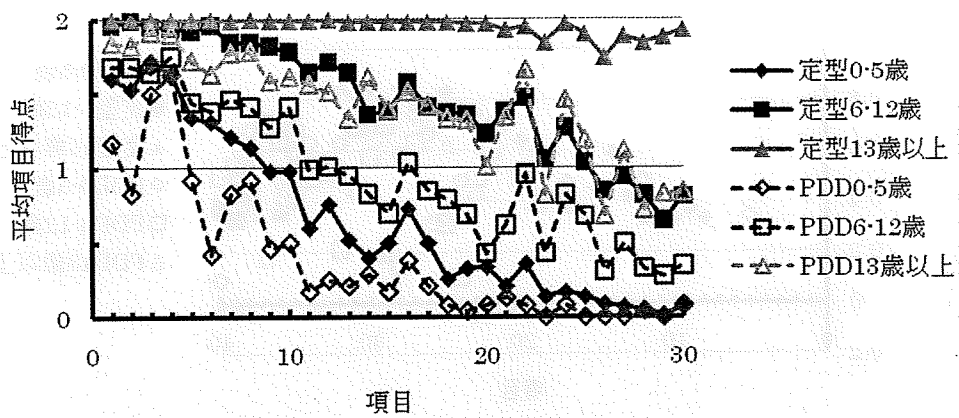


図17 下位領域「コーピング」の項目平均得点

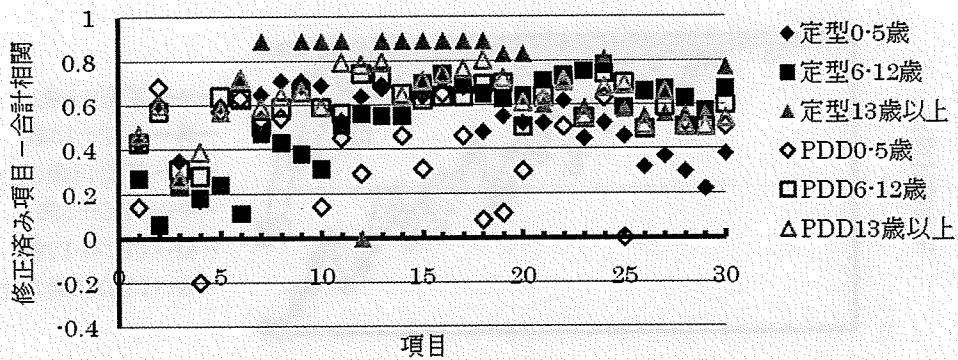


図18 下位領域「コーピング」の修正済み項目 - 合計相関

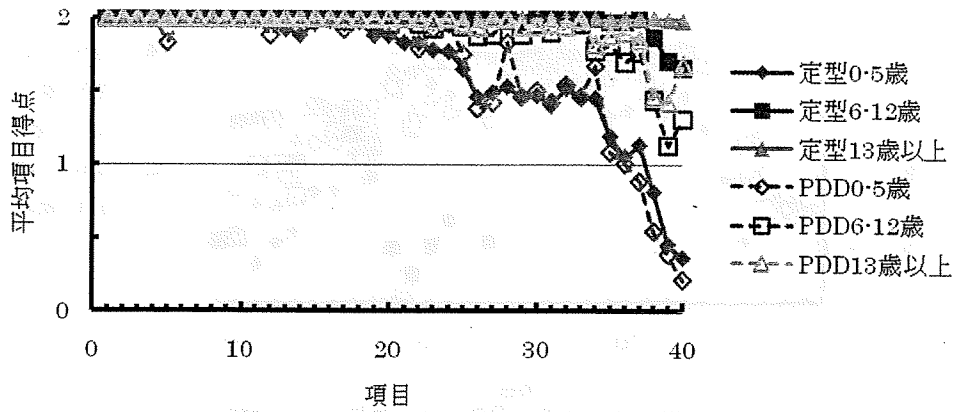


図19 下位領域「粗大運動」の項目平均得点

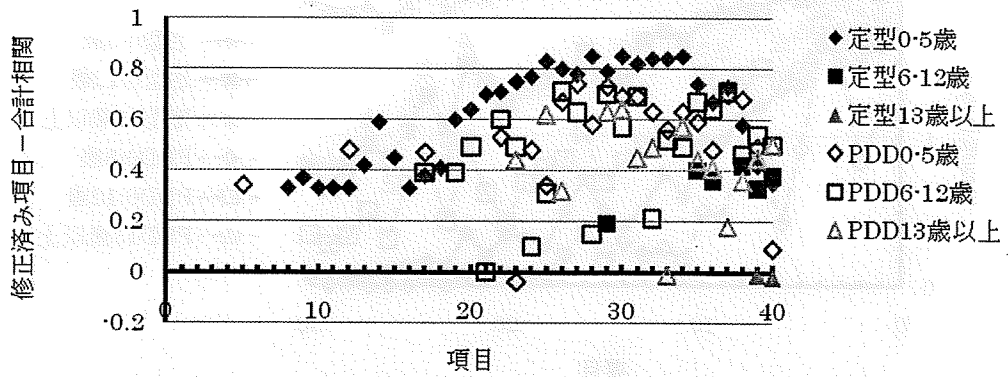


図20 下位領域「粗大運動」の修正済み項目-合計相関

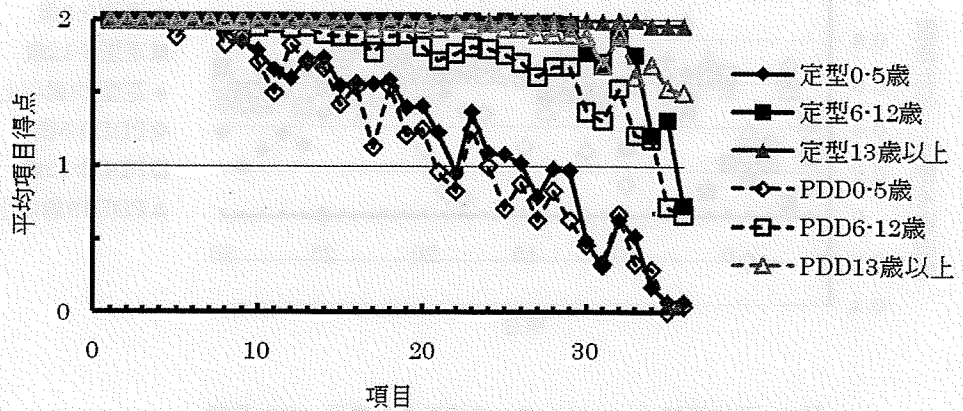


図21 下位領域「微細運動」の項目平均得点

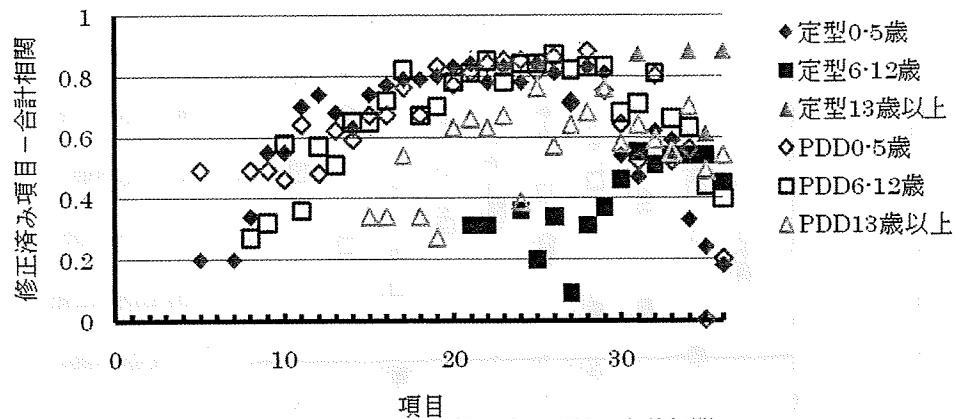


図22 下位領域「微細運動」の修正済み項目 - 合計相関

次に、不適応行動尺度の各項目における群別、年齢帯別の平均項目得点と、修正済み項目 - 合計相関を、下位尺度ごとに図23～30に示す。不適応尺度では、得点が高いほど不適であることを表す。また、不適応行動尺度では、領域内の項目順序に特に難易度の順序性は仮定されていない。したが

って、適応行動尺度のようにグラフが右下がりになるといった必要性は無い。また、修正済み項目 - 合計相関が非常に低い項目が特に高い年齢群において多く見られるが、これは平均項目得点が非常に低く、床効果が現れているためであると考えられる。

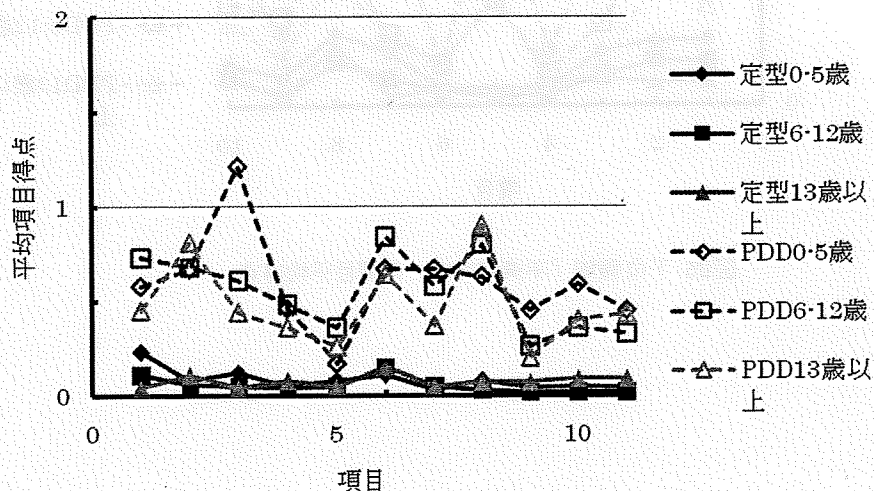


図23 下位領域「不適応内向」の項目平均得点

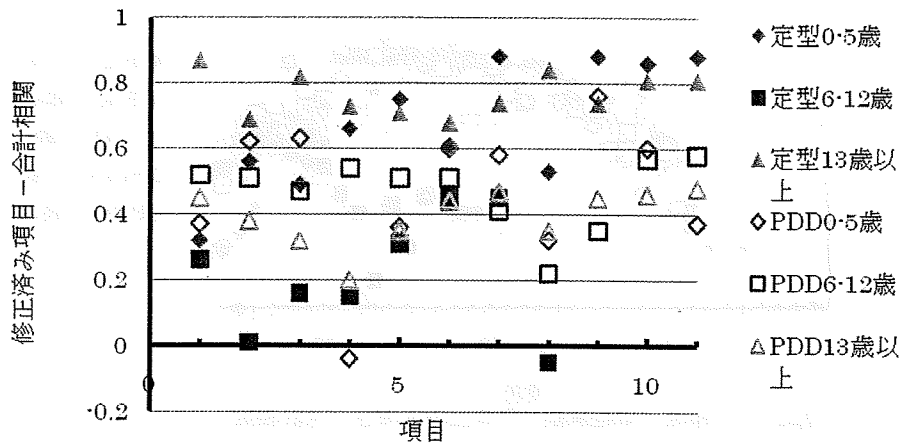


図24 下位領域「不適応内向」の修正済み項目 - 合計相関

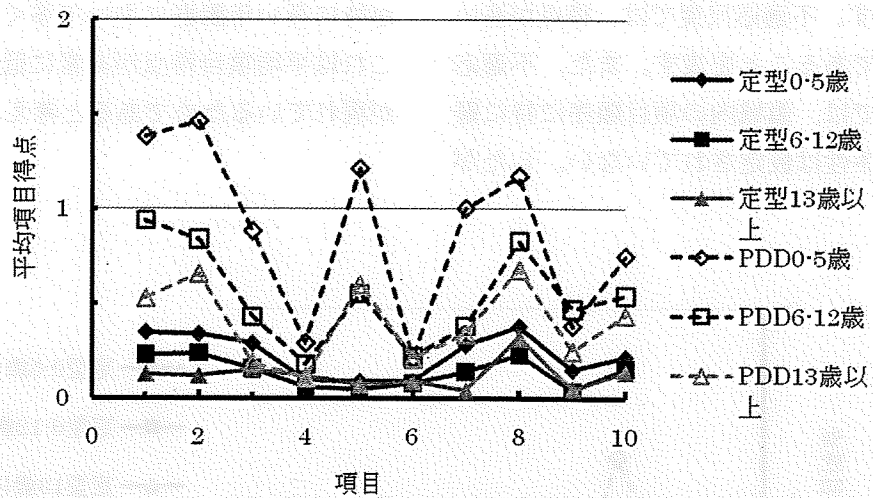


図25 下位領域「不適応外向」の項目平均得点

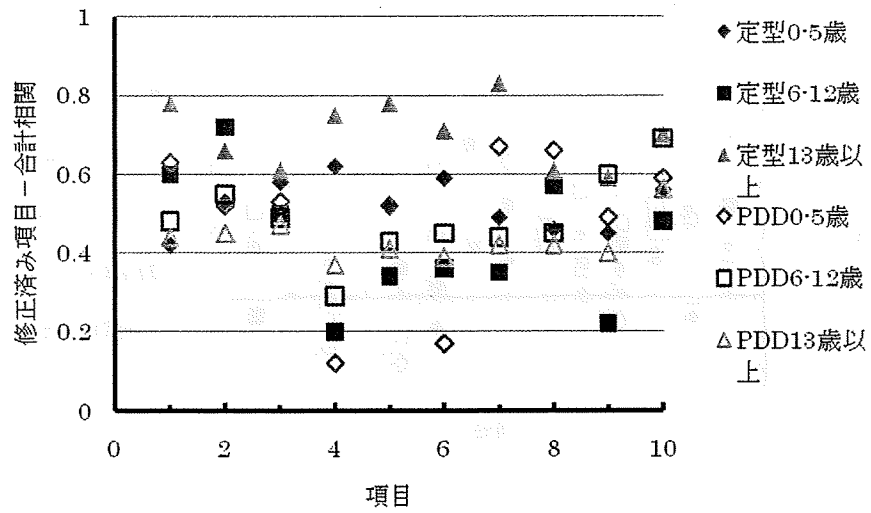


図26 下位領域「不適応外向」の修正済み項目 - 合計相関

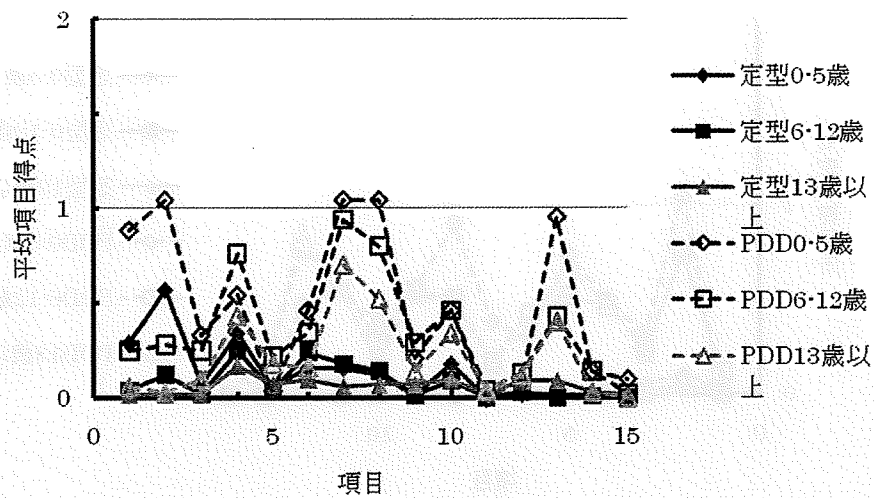


図27 下位領域「不適応その他」の項目平均得点

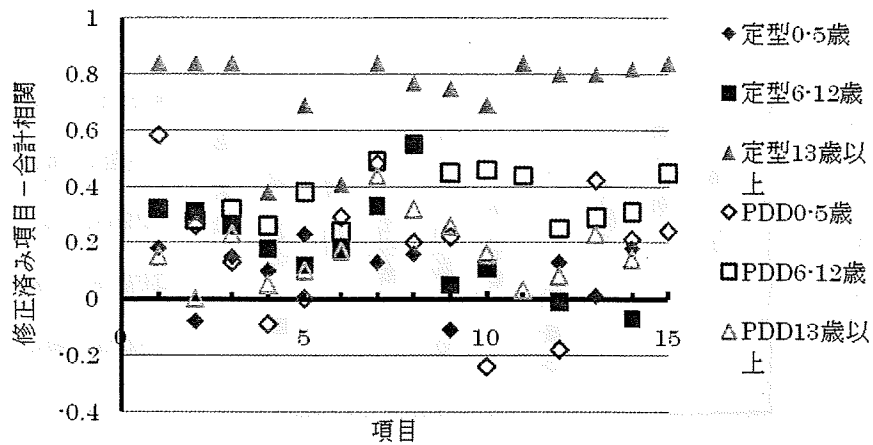


図28 下位領域「不適応その他」の修正済み項目-合計相関

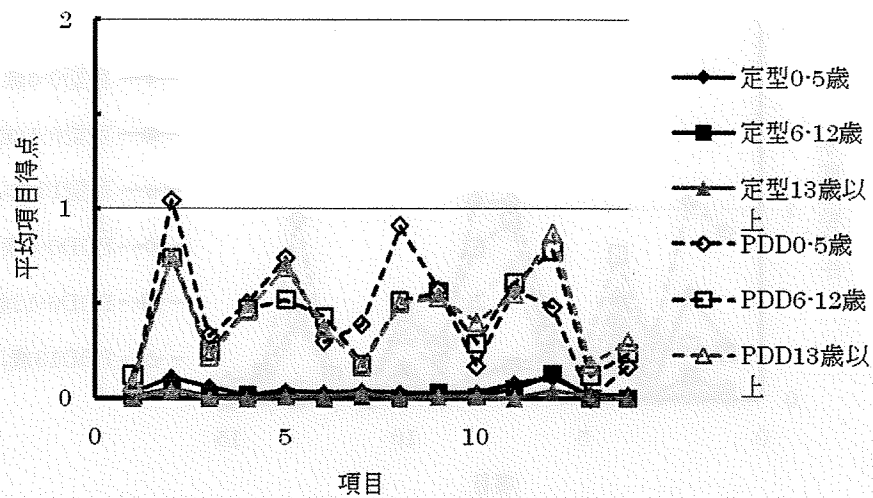


図29 下位領域「重要事項」の項目平均得点

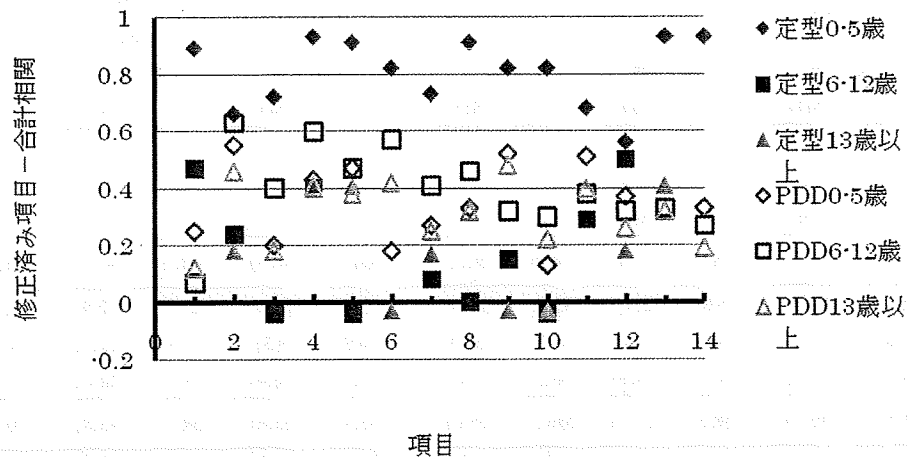


図30 下位領域「重要事項」の修正済み項目 - 合計相関

2. 領域・下位領域ごとの分析

適応行動尺度および不適応行動尺度の領域・下位領域ごとの尺度得点の平均値と標準偏差を群別，年齢帯別に表 2，表 3 に示す。各下位領域の尺度得点は，それぞれの下位領域を構成する項目の得点を合計したものである。また，領域「コミュニケーション」の尺度得点は下位領域「受容言語」，「表出言語」，「読み書き」の尺度得点の合計，領域「日常生活スキル」の尺度得点は下位領域「身辺自立」，「家事」，「地域生活」の尺度得点の合計，領域「社会性」の尺度

得点は下位領域「対人関係」，「遊びと余暇」，「コーピング」の尺度得点の合計，領域「運動スキル」の尺度得点は下位領域「粗大運動」，「微細運動」の尺度得点の合計である。

「適応行動」は適応行動尺度の全領域の尺度得点の合計，「不適応行動」は不適応行動尺度の「不適応内向」，「不適応外向」，「不適応その他」の尺度得点の合計である。なお，不適応行動尺度の「重要項目」は臨床的に重要な意味を持つ行動を項目単位で評価するための項目群であるため，「不適応行動」の得点の計算には含まれない。

表2 適応行動尺度の領域・下位領域ごとの平均得点および標準偏差 (SD)

	定型						PDD					
	0歳-5歳		6歳-12歳		13歳以上		0歳-5歳		6歳-12歳		13歳以上	
	平均	(SD)	平均	(SD)	平均	(SD)	平均	(SD)	平均	(SD)	平均	(SD)
受容言語	34.1	(9.6)	44.8	(2.6)	45.7	(1.5)	27.3	(9.7)	35.5	(10.0)	40.5	(7.9)
表出言語	75.9	(24.1)	102.1	(6.4)	107.1	(2.6)	60.1	(26.5)	81.2	(26.4)	89.0	(23.1)
読み書き	12.0	(7.6)	31.9	(10.0)	47.8	(3.8)	12.1	(12.0)	27.8	(12.7)	37.5	(10.9)
コミュニケーション	123.6	(31.7)	178.9	(17.4)	199.6	(9.1)	106.7	(48.8)	143.7	(47.9)	166.2	(39.4)
身近自立	51.3	(19.3)	75.8	(5.4)	82.9	(3.3)	45.0	(18.1)	68.7	(12.9)	76.8	(7.3)
家事	12.0	(8.1)	28.6	(10.0)	44.3	(5.1)	10.9	(9.3)	21.9	(11.4)	33.9	(9.3)
地域生活	18.2	(11.4)	54.7	(14.9)	80.2	(7.4)	16.4	(16.4)	45.1	(22.0)	61.1	(20.8)
日常生活スキル	81.5	(36.5)	158.8	(27.1)	206.5	(15.0)	83.8	(55.6)	134.7	(43.8)	170.7	(34.6)
対人関係	48.3	(11.8)	66.1	(6.6)	73.7	(3.3)	35.5	(13.0)	47.1	(14.8)	50.5	(15.0)
遊びと余暇	34.9	(11.7)	53.0	(5.1)	60.9	(2.4)	23.3	(13.7)	39.8	(15.2)	46.9	(15.1)
コーピング	19.7	(11.7)	44.0	(12.5)	58.6	(4.5)	11.5	(6.9)	28.7	(15.3)	42.2	(15.1)
社会性	102.8	(32.9)	163.1	(21.6)	192.3	(10.5)	80.4	(46.6)	115.3	(42.0)	138.5	(41.9)
粗大運動	66.4	(14.0)	79.1	(1.5)	80.0	(0.3)	66.8	(9.3)	76.1	(5.6)	77.7	(3.5)
微細運動	47.1	(16.1)	68.2	(3.8)	71.9	(0.8)	43.9	(16.5)	62.4	(12.2)	69.1	(5.3)
運動スキル	113.5	(29.3)	147.3	(4.5)	151.3	(3.9)	114.2	(26.1)	137.9	(17.4)	146.7	(7.3)
適応行動	421.4	(125.9)	647.7	(65.5)	749.7	(33.8)	385.1	(169.6)	533.7	(140.1)	622.1	(117.2)

表3 不適応行動尺度の領域・下位領域ごとの平均得点および標準偏差 (SD)

	定型						PDD					
	0歳-5歳		6歳-12歳		13歳以上		0歳-5歳		6歳-12歳		13歳以上	
	平均	(SD)	平均	(SD)	平均	(SD)	平均	(SD)	平均	(SD)	平均	(SD)
不適応内向	0.8	(2.4)	0.5	(1.0)	0.8	(2.7)	6.5	(4.9)	6.1	(4.9)	5.1	(4.1)
不適応外向	2.3	(3.2)	1.3	(2.2)	1.2	(2.9)	8.7	(4.6)	5.4	(4.3)	3.8	(3.5)
不適応その他	1.9	(1.8)	1.2	(1.7)	0.9	(3.5)	7.6	(3.6)	5.3	(4.4)	3.0	(2.6)
不適応行動	4.5	(4.5)	3.0	(3.9)	3.0	(8.8)	20.3	(11.2)	16.9	(11.8)	11.7	(8.3)
重要事項	0.7	(3.0)	0.3	(0.9)	0.2	(0.5)	6.3	(4.2)	5.9	(4.8)	6.0	(4.4)

適応行動尺度および不適応行動尺度の領域・下位領域ごとの尺度得点の α 係数を、群別、年齢帯別に表4、表5に示す。 α 係数とは、内的整合性の観点から尺度の信頼性を評価するための指標であり、一般に.70以上の数値を示すことが必要とされている。なお、不適応行動尺度の「重要項目」は項目単位の評価を目的とした項目群であるた

め、 α 係数は示していない。

適応行動尺度では全体に高い α 係数が示されているが、運動スキル領域では定型発達群の13歳以上を中心に低い数値が見られる。これは、運動スキル領域の各下位尺度が定型発達群の高い年齢帯にとっては達成がきわめて容易な項目から構成され、分布に偏りが生じているためである。このた

め原版の Vineland-II でも、7 歳以上の年齢帯では運動スキル領域の数量的評価を行っていない。しかし、PDD 群では高い年齢帯でも運動スキル領域の α 係数が十分な値を示していることから、PDD 者については高い年齢帯でも運動スキル尺度が有効な識別力を有していることがわかる。

不適応行動尺度については、下位尺度単

位では.70に満たない α 係数が複数見られるが、不適応行動全体では.80前後以上の十分な α 係数が示されている。表3に示したように不適応行動尺度は平均得点が低く、床効果が生じている。表5で α 係数が特に低い群・尺度は、表3で標準偏差が特に小さく、床効果によって分散が非常に小さいために α 係数が低いものと考えられる。

表4 適応行動尺度の各領域・下位領域の α 係数

	定型			PDD		
	0歳-5歳	6歳-12歳	13歳以上	0歳-5歳	6歳-12歳	13歳以上
受容言語	.93	.80	.83	.93	.94	.93
表出言語	.98	.86	.82	.97	.98	.98
読み書き	.89	.92	.82	.94	.95	.94
コミュニケーション	.93	.94	.91	.98	.99	.98
身辺自立	.97	.84	.73	.96	.94	.88
家事	.90	.91	.87	.92	.93	.90
地域生活	.92	.94	.87	.96	.97	.97
日常生活スキル	.98	.96	.93	.98	.98	.97
対人関係	.92	.85	.74	.93	.94	.94
遊びと余暇	.94	.77	.72	.95	.94	.96
コーピング	.93	.93	.93	.84	.95	.95
社会性	.97	.95	.92	.97	.98	.98
粗大運動	.95	.46	-.02	.89	.86	.75
微細運動	.96	.73	.67	.96	.95	.87
運動スキル	.98	.75	.64	.96	.95	.87
適応行動	.98	.98	.96	.99	.99	.99

表5 不適応行動尺度の各下位尺度の α 係数

	定型			PDD		
	0歳-5歳	6歳-12歳	13歳以上	0歳-5歳	6歳-12歳	13歳以上
不適応内向	.88	.47	.94	.80	.81	.74
不適応外向	.82	.77	.91	.82	.81	.76
不適応その他	.27	.51	.94	.53	.74	.48
不適応行動	.76	.80	.97	.81	.90	.84

3. 定型発達群とPDD群の比較

年齢帯別に各領域・下位領域得点について定型発達群対PDD群の*t*検定を行った結果を表6、表7に示す。*t*値および有意確率(*p*値)とともに効果量*d*を併記した。効果量*d*は2群の平均値の差の大きさを標準化して示す指標であり、慣習的な目安として、*d*が0.2程度であれば差は小さい、0.5程度であれば中程度、0.8程度であれば大きいとされる。表中の*d*の値が高いほど、定型発達群の平均値がPDD群の平均値より高いことを意味する。

適応行動尺度では、全体的に定型発達群がPDD群より有意に高い得点を示しているが、その傾向は年齢帯が上がるにつれて

より顕著になっている。0歳～5歳では、有意差が見られない領域・下位領域が半数近く存在するが、6歳～12歳では全ての領域・下位領域で有意差が見られている。さらに、13歳以上ではほぼ全ての領域・下位領域で効果量*d*が6歳～12歳よりも高い値を示しており、2群の差はより明確になっている。

不適応行動尺度では、全ての尺度・下位尺度、全ての年齢帯で、PDD群が定型発達群より有意に高い得点を示している。しかし、効果量*d*の値に着目すると、適応行動とは逆に、年齢帯が上がるにつれ、全体に2群の差が縮まる傾向が見られる。

表6 適応行動尺度の各尺度得点に対する定型発達群対PDD群の*t*検定の結果

	0歳-5歳				6歳-12歳				13歳以上			
	<i>df</i>	<i>t</i>	<i>p</i>	<i>d</i>	<i>df</i>	<i>t</i>	<i>p</i>	<i>d</i>	<i>df</i>	<i>t</i>	<i>p</i>	<i>d</i>
受容言語	143	3.18	.00	0.71	211	9.04	.00	1.48	199	6.21	.00	1.10
表出言語	143	2.89	.00	0.63	211	7.70	.00	1.28	199	7.47	.00	1.41
読み書き	112	-0.02	.98	0.00	211	2.61	.01	0.36	199	8.64	.00	1.40
コミュニケーション	112	5.89	.00	1.15	211	6.85	.00	1.06	199	8.01	.00	1.43
身辺自立	143	1.47	.15	0.34	211	5.12	.00	0.78	199	7.37	.00	1.15
家事	143	0.59	.56	0.13	211	4.51	.00	0.62	199	9.58	.00	1.45
地域生活	143	0.68	.50	0.13	211	3.65	.00	0.52	199	8.35	.00	1.35
日常生活スキル	143	1.10	.27	0.24	211	4.63	.00	0.66	199	9.27	.00	1.46
対人関係	143	4.76	.00	1.03	211	11.77	.00	1.78	199	14.57	.00	2.55
遊びと余暇	143	4.29	.00	0.91	211	8.28	.00	1.31	199	8.82	.00	1.61
コーピング	143	3.34	.00	0.89	211	7.92	.00	1.10	199	10.04	.00	1.67
社会性	143	4.46	.00	1.01	211	10.15	.00	1.49	199	12.04	.00	2.12
粗大運動	143	-0.13	.90	-0.03	211	5.19	.00	0.85	199	6.21	.00	1.21
微細運動	143	0.88	.38	0.19	211	4.57	.00	0.73	199	4.93	.00	0.90
運動スキル	143	0.44	.66	0.10	211	5.09	.00	0.83	199	6.54	.00	1.22
適応行動	112	5.32	.00	1.10	211	7.30	.00	1.09	199	10.21	.00	1.77

表7 不適応行動尺度の各尺度得点に対する定型発達群対 PDD 群の *t* 検定の結果

	0歳-5歳				6歳-12歳				13歳以上			
	<i>df</i>	<i>t</i>	<i>p</i>	<i>d</i>	<i>df</i>	<i>t</i>	<i>p</i>	<i>d</i>	<i>df</i>	<i>t</i>	<i>p</i>	<i>d</i>
不適応内 向	116	-7.91	.00	-1.55	202	-10.92	.00	-1.91	193	-8.65	.00	-1.29
不適応外 向	118	-8.09	.00	-1.66	203	-8.47	.00	-1.28	195	-5.58	.00	-0.81
不適応そ の他	111	-10.35	.00	-2.09	197	-8.52	.00	-1.37	192	-4.80	.00	-0.69
不適応行 動	110	-12.28	.00	-2.50	192	-10.51	.00	-1.75	189	-7.07	.00	-1.02
重要項目	116	-7.39	.00	-1.56	197	-10.99	.00	-1.95	192	-12.68	.00	-2.39

D. 今後の調査計画

2008年度の調査結果に基づき、項目と項目順序を決定した。項目内容の変更と項目順序の変更については、Vineland Adaptive Behavior Scale-II (以下 VABS-II) の原著者 (第1著者) Dr. Sara S. Sparrow の許可を得た。2009年9月3日に Yale 大学 The Child Study Center において、Dr. Sparrow 及び第2著者である Dr. Domenic V. Cicchetti と、主任研究者辻井正次及び分担研究者黒田美保でミーティングを行い、日本における研究の許可を得ると同時に、妥当性研究の方法について検討を行った。以下が検討内容とその結果である。

- ① 項目の変更について:提示した変更項目のすべてについて許可を得た。項目の変更以外に、文化に合うように項目の説明である評定基準の記述を変更することも可能である。
- ② 項目の追加について:提示した追加項目のうち、領域に即した項目について許可を得た。
- ③ 項目の順の変更について:日本での調査結果に基づいて変更することが妥当と考え、快諾を得た。
- ④ 項目の削除について:統計的に有意でない項目の削除については、統計的に有意

でなくとも、臨床的には有効な項目であるとして、削除は認められなかった (対人関係の最終項目:2人でデートする)。

- ⑤ 面接方法について:半構造化面接が必須かどうかについて検討した。目的の第1は、親が問題の内容をより深く理解できるためである。また、親が子どもに対して、高く評価したり低く評価したりするといったバイアスを排除できる。臨床使用においては、「できる」「できない」という評価を受けている印象がないので、親がリラックスして面接に臨むことができる。研究においても、同じ手法をとってほしい。
- ⑥ 研究の対象者について:自閉症スペクトラムについては、60%近くが低機能であることを考慮して、必ず IQ<50 のグループを入れる必要がある。ただし、発達障害の被験者のうち、何%を低機能 ASD 群にするかは、厳密には定めない。日本の研究グループに任せる。また、2歳までは発達の変化が大きいので、1歳までは1カ月間隔・2歳までは2カ月間隔でデータを収集する。
- ⑦ 現在、Yale 大学等では Expanded Interview Form を用いているが、日本ではこの新しいバージョンを用いるか従

来の Survey Interview Form を用いるかを検討する。

ミーティング後 VABS-II の Expanded Interview Form と Survey Interview Form を比較検討し、従来の Survey Interview Form に基づいて、翻訳を検討し日本語版 VABS-II を完成した。それをブライド・バックトランスレーションして、2009 年 12 月に Dr. Sparrow に送付した。その後、日本語版 VABS-II を用いて定型発達について研究を開始した。

Lane, D.M., & Shaw, J. B. (2007). Improving the reliability of autism diagnosis: Examining the utility of adaptive behavior. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 37, 921-928.

E. 健康危険情報

なし。

F. 引用文献

- Klin, A., Saulnier, C.A., Sparrow, S.S., Cicchetti, D.V., Volkmar, F.R., & Lord, C. (2007). Social and Communication ability and disability in higher functioning individuals with autism spectrum disorders: The Vineland and the ADOS *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 37, 748-759.
- Lord, C., Rutter, M., DiLavore, P., & Risi, S. (1999). *Autism Diagnostic Observation Schedule (ADOS), manual*. Los Angeles, CA: Western Psychological Services.
- Sparrow, S.S., Balla, D.A., & Cicchetti, D.V. (1984). *Vineland adaptive behavior scales*. Minneapolis, MN: Person.
- Sparrow, S.S., Cicchetti, D.V. & Balla, D.A., (2005). *Vineland adaptive behavior scales*. Minneapolis, MN: Person.
- 辻井正次ら (2009) 平成 20 年度生涯者保健福祉推進事業 障害者自立支援調査研究プロジェクト「発達障害者の地域支援を効果的に行うための調査研究報告書」
- Tomanik, S.S., Person, D.A., Loveland, K.A.,

定型発達児・者を対象とした適応行動尺度の標準化

主任研究者 辻井正次 中京大学現代社会学部 教授

分担研究者 行廣隆次 京都学園大学

分担研究者 安達潤 北海道教育大学旭川校 教育発達専攻

分担研究者 萩原拓 北海道教育大学旭川校 教育発達専攻

分担研究者 内山登紀夫 福島大学大学院 人間発達文化研究科

分担研究者 小笠原恵 東京学芸大学

分担研究者 市川宏伸 東京都立梅ヶ丘病院

分担研究者 黒田美保 国立精神・神経センター精神保健研究所

分担研究者 中村和彦 浜松医科大学精神神経科

分担研究者 内田裕之 大阪大学連合小児発達学研究所

分担研究者 井上雅彦 鳥取大学医学系研究科臨床心理学講座

分担研究者 原幸一 徳島大学総合科学部

分担研究者 岩永竜一郎 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科

研究要旨

本研究においては、VABS-II 日本版の標準化のための調査を行った。原版の標準化手続きおよび原著者との協議に基づいて、若年齢のサンプルを多く取る大規模調査を立案し、詳細な分析を行うことを試みた。2009 年度においては定型発達のデータを収集し、標準化のための調査の中間結果を報告する。調査は、全国の 28 都道府県において行われた。

VABS-II 日本版の適応尺度および不適応尺度の項目について、まず、項目が適切に機能しているかどうかを調べるために、年齢帯ごとに項目分析を行った。さらに、信頼性・妥当性について、内的整合性、年齢・月齢にともなう変化、下位尺度間の相関、因子構造の 4 つの観点から検討を行った。その結果、VABS-II 日本版は、さまざまな支援の必要性を測定するための項目を備え、十分な内的整合性を持つとともに、適応行動の発達をきめ細かく評価可能な尺度であることが示された。発達尺度であることから、低い年齢帯ほどセンシティブな評価を行えることが示されたが、日常生活スキルや社会性の領域については成人後の対象者についても十分な信頼性を持って評価を行うことができる。今後、再検査信頼性、他尺度との相関、臨床群の弁別妥当性などを検討することで、さらに包括的な信頼性・妥当性の検証を行うことが求められる。

<研究協力者>

白石 雅一

宮城学院女子大学発達臨床学科

谷 伊織

浜松医科大学子どもこころの発達研究センター

高橋 信子

NPO 法人発達支援研究センター

伊藤大幸

名古屋大学大学院教育発達科学研究科・日本学術振興会

増田 貴人

弘前大学教育学部家政教育学科

岡田 涼

日本障害者リハビリテーション協会・中京大学現代社会学部

神尾 陽子

精神保健研究所

渡邊 知子

浜松医科大学精神科臨床心理

稲田 尚子

国立精神・神経センター精神保健研究所

高橋 知音

信州大学教育学部教育科学講座

野呂 文行

筑波大学障害科学系

清水 聡

福井県立大学学術教養センター

梅永 雄二

宇都宮大学教育学部特別支援教育専攻

水内 豊和

富山大学人間発達科学部

遠藤 太郎

新潟大学大学院医歯学総合研究科精神医学分野

明翫 光宣

東海学院大学

長崎 勤

筑波大学障害科学系

加戸 陽子

関西大学文学部心理学専修

松本かおり

浜松医科大学子どもこころの発達研究センター

櫻井 秀雄

関西福祉科学大学社会福祉学部

千原 雅代

天理大学人間学部

井澤 信三
兵庫教育大学大学院臨床・健康教育学系

木谷 秀勝
山口大学教育学部附属教育実践総合センター

森 健二
徳島大学医学部

松井 剛太
香川大学教育学部発達臨床コース
七木田 敦
広島大学大学院教育研究科

佐藤 智恵
神戸親和女子大学

上村 眞生
西南女学院大学

中庭 洋一
なかにわメンタルクリニック

佐藤 晋治
大分大学教育福祉科学部

井伊 暢美
大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター

A. 研究目的

本研究においては、VABS-II 日本版の標準化のための調査を行った。日本語版作成の経緯や、予備調査の結果については、前

章を参照されたい。

原版の VABS-II は、0~90 才までの 3695 人を標準化サンプルとして標準化されている。適応行動は若年齢でその発達が速いことから、若い年齢のサンプルがより多くとられている。さらに、標準化サンプルに加え、障害をもつ人の適応行動評価の妥当性を高めるために、Clinical Sample と呼ばれる次の障害に分類したサンプルがとられ、それぞれの障害ごとに領域・下位領域のプロフィールがまとめられている。

- ・ attention-deficit/hyperactivity disorder
- ・ autism-nonverbal
- ・ autism-verbal
- ・ emotional or behavioral disturbance
- ・ deafness/hard of hearing
- ・ learning disability
- ・ mental retardation mild
- ・ mental retardation-moderate
- ・ mental retardation-sever/profound
- ・ visual impairment

Clinical Sample をベースとした障害ごとのプロフィールによって、VABS-II では、標準化サンプルと対象者の比較のみならず、それぞれの障害における適応行動発達のパターンに照らし合わせた、より詳細な分析が可能となっている。

このように、非常に大規模かつ詳細な調査に基づいて VABS-II は標準化されており、そのデータがこの尺度の有用性を支えている。日本においても、有用な尺度を作成するためには同様の大規模調査を行い、標準化の手続きを行う必要がある。ただし、単年度でこの規模の調査を行うことは難しいため、2009 年度においては定型発達のデータ、2010 年度は非定型のデータを収集する

ことを計画した。また、標準化にあたっては原著者の助言を得た上で調査計画を作成した。ここでは、定型発達を対象とした標準化のための調査の結果を報告する。

B. 方法

1. 対象者

定型発達の調査対象者数については、原版および原著者の助言に従って、0～90歳までの1500名を計画した。原版においては3695人が対象とされたが、日本は米国のように多民族国家ではないため、1500名で十分であると考えられた。年齢と性別については、原版に従って割り当てを計画した。2歳までは発達の変化が大きいので、1歳までは1カ月間隔・2歳までは2カ月間隔でデータを収集することとした。さらに、地域についてもなるべく偏りを小さくするために、分担研究者や研究協力者が活動する全国の28都道府県において調査を行った。地域、年齢と性別の割り当ての計画について表1,2に示す。なお、本研究のデータは現在入力中であるため、その経過の段階のものを報告する。

表1 調査計画における実施地域と人数

実施地域	人数	実施地域	人数
北海道	40	大阪府	150
青森県	20	奈良県	50
山形県	20	兵庫県	40
宮城県	20	広島県	20
福島県	30	鳥取県	30
新潟県	30	山口県	30
茨城県	50	徳島県	30
栃木県	20	香川県	20
東京都	240	福岡県	50
神奈川県	50	大分県	40
富山県	20	長崎県	30
福井県	25	熊本県	30
長野県	25		
静岡県	240		
愛知県	150		

表2 調査計画における対象者の年齢と性別

0-1歳			6-12歳		
年齢	男	女	年齢	男	女
0,0	10	10	6	25	25
0,1	10	10	7	25	25
0,2	10	10	8	25	25
0,3	10	10	9	25	25
0,4	10	10	10	25	25
0,5	10	10	11	25	25
0,6	10	10	12	25	25
0,7	10	10	計	175	175
0,8	10	10	合計	350	
0,9	10	10			
0,10	10	10			
0,11	10	10			
0,12	10	10			
1,1	10	10			
1,2	10	10			
1,3	10	10			
1,4	10	10			
1,5	10	10			
1,6	10	10			
1,7	10	10			
1,8	10	10			
1,9	10	10			
1,10	10	10			
1,11	10	10			
計	240	240			
合計	480				

12-18歳		
年齢	男	女
13	15	15
14	15	15
15	15	15
16	15	15
17	15	15
18	15	15
計	90	90
合計	180	

2-5歳			19歳以上		
年齢	男	女	年齢	男	女
2,0-2,6	15	15	19-22	25	25
2,7-2,12	15	15	23-30	25	25
3,0-3,6	15	15	31-50	25	25
3,7-3,12	15	15	51-70	25	25
4,0-4,6	15	15	71-90	25	25
4,7-4,12	15	15	計	125	125
5,0-5,6	15	15	合計	250	
5,7-5,12	15	15			
計	120	120			
合計	240		総合計	1500名	

2. 回答者

一般的に、VBS-IIのSurvey Interview Formの回答者には、対象者の日常をよく知っている成人が選ばれる。対象者が若年の場合は両親、養育者などの保護者が回答者となるケースが多い。また、対象者が成人の場合には、配偶者、成人の家族などが考えられる。対象者が家族と同居していない場合には、対象者の日常を観察できる立

場にいる人物（施設職員，カウンセラー，職場の上司など）が回答者に選ばれることもある。本研究においても，同様の基準を満たす回答者からの回答を得た。

3. 実施方法

VBS-II では，Semistructured（半構造化）な面接スタイルをとっている。これは，記録用紙に書いてある各項目をそのまま読んで質問していくのではなく，全体的な会話から次第に詳細事項へと移行するという流れで，自然な会話の中で各項目について質問していく方法である。不適応行動領域を除いて，各下位領域の項目は適応行動の発達段階に沿って並んでいるが，Semistructured 面接法では，質問項目が多少前後しても構わないとされている。また，ひとつの行動がその程度によって複数の質問項目に分けられている場合（例えば，15分話を聞く，30分話を聞くなど），一つの話題の中で複数の項目をスコアすることも可能になる。さらに，Semistructured 面接法では，さまざまな形で回答者に質問していくことによって，対象者のより正確な情報を聞き出すことが出来る。面接時間はマニュアルでは20～60分とされているが，対象者の年齢，障害のコンディションなどによって面接時間がそれより長くなることもある。

4. スコアリング

VABS-II の各項目は，基本的に 2，1，0 の 3 段階で評価される。2 点は対象者がプロンプトなしにその行動を習慣的に行っている場合に与えられる。1 点はその行動の遂行にプロンプトが必要か，または時々行

われている場合に与えられる。0 点は，対象者がその行動を滅多に行わないか，または行われていないことを意味する。

5. 定型発達であることの確認

定型発達児・者を対象とした調査を行うにあたり，調査の開始前に以下の 3 項目について尋ね，全てが「いいえ」であるものを定型発達とした。

- ① これまでに頭部外傷を受けて，意識がなくなったことがありますか？
- ② これまでに学習障害，ADHD（注意欠陥多動性障害），情緒障害などを指摘されたことがありますか？
- ③ これまでに神経の病気をしたことがありますか？（例：てんかんなど）

6. 手続き

本研究に関して，研究者の所属機関である浜松医科大学の倫理委員会等における検討と承諾を得た。また，面接者に対しては，1 時間～2 時間程度の研修会を設け，面接の方法や，データの処理の仕方，個人情報の保護などについて説明を行った。また，対象者については，調査の趣旨と個人情報の保護についての同意を得た上で面接を行い，面接後には謝礼として図書カードを配布した。

C. 研究結果

まず，VABS-II 日本版の適応尺度および不適応尺度の項目について，年齢帯ごとに項目分析を行った。次に，信頼性・妥当性について，内的整合性，年齢・月齢にともなう変化，下位尺度間の相関，因子構造の

4つの観点から検討を行った。

1. 対象者の概要

全国28都道府県において、主任・分担研究者や研究協力者が活動する地域に在住する定型発達児・者686名のデータを分析対象とした。本報告における対象者の概要を、表3に示した。

表3 対象者の年齢と性別

0-1歳			6-12歳		
年齢	男	女	年齢	男	女
0,0	4	5	6	13	7
0,1	8	9	7	7	11
0,2	5	6	8	9	8
0,3	8	5	9	12	10
0,4	7	8	10	12	8
0,5	3	4	11	11	8
0,6	9	8	12	13	10
0,7	5	5	計	77	62
0,8	1	1	合計	139	
0,9	7	4			
0,10	7	6			
0,11	6	8			
0,12	7	7			
1,1	7	7	12-18歳		
1,2	5	11	年齢	男	女
1,3	4	5	13	7	8
1,4	9	4	14	3	4
1,5	8	6	15	6	5
1,6	6	7	16	8	5
1,7	7	4	17	1	4
1,8	4	5	18	2	4
1,9	10	6	計	27	30
1,10	3	4	合計	57	
1,11	1	2			
計	141	137			
合計	278				

2-5歳			19歳以上		
年齢	男	女	年齢	男	女
2.0-2.6	8	17	19-22	7	10
2.7-2.12	5	4	23-30	7	10
3.0-3.6	6	11	31-50	13	11
3.7-3.12	7	8	51-70	8	13
4.0-4.6	9	9	71-90	3	7
4.7-4.12	6	10	計	38	51
5.0-5.6	4	4	合計	89	
5.7-5.12	9	6			
計	120	120			
合計	123	120	総合計	686名	

特定の年齢や性別に偏ることなく、デー

タを収集することができたと考えられる。ただし、不足している年齢帯や性別も存在するため、データをすべて入力後に、必要に応じて追加調査を行うことにより、確かな標準化ができると思われる。

2. 項目の記述統計およびIT相関

VBS-II日本語版の適応尺度および不適応尺度の各項目について、年齢帯ごとに項目分析を行った。年齢帯は①0~2歳、②3~6歳、③7~12歳、④13~18歳、⑤19歳~49歳、⑥50歳以上の5つを設けた。領域ごとに、各項目の平均、標準偏差、IT相関を表4~表33に示す。

適応尺度の全ての領域において、項目の順序が後ろになるにつれて平均値が下がる傾向が認められた。これは、項目が困難度に応じて配置されており、項目の順序が最初のもは簡単なものとなっており、後半になるにつれて難しいものとなっていくことを意味する。

VBS-IIの原版においては上限と下限による測定の打ち切りルールが存在し、スコアリングで2が4つ連続している場合はそれより以前の項目、0が4つ続いている場合にはそれより後の項目は用いずに尺度得点を求めることができる。このようなルールが適用できる前提として、項目の順序が後になるにつれて困難度が高くなるように並べられていること、さらに、一定以上の困難度の間隔となっていることが必要であるが、この結果から、その一つの要因はかなりの程度満たされていると考えられる。ただし、部分的には適切な配置でない可能性を示唆する項目も存在するため、さらなる検討が必要であろう。

また、適応行動尺度については、各項目は年齢帯が高くなるほど平均が高くなる傾向が見られた。VBS-II で測定される適応行動は発達に伴ってより多く見られるものであると考えられるため、この結果は妥当なものであると考えられる。

さらに、各項目について、全サンプルを用いて修正済み項目 - 合計相関係数(以下、I-T 相関)を算出した。I-T 相関とは、項目得点と当該項目を除いた合計得点との相関係数であり、当該項目が尺度内の他の項目得点と一貫している程度を表す。その結果、ほとんどの項目について、十分な I-T 相関が認められ、項目が尺度を構成する上で十分に機能していることが示された。ただし、一部の項目についてはIT相関が低かったが、この原因は天井効果や床効果によるところが大きいと考えられるため、非定型を対象とした調査を行い、適応度の幅の広いサンプルを対象とした際に再検討をする必要があるだろう。

表 4 下位領域「受容言語」の項目の平均値と SD (0 歳—12 歳)

	0 歳-2 歳			3 歳-6 歳			7 歳-12 歳		
	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
受容言語 1	313	1.91	(0.35)	109	2.00	(0.00)	119	2.00	(0.00)
受容言語 2	313	1.86	(0.44)	109	2.00	(0.00)	119	2.00	(0.00)
受容言語 3	313	1.61	(0.71)	109	1.99	(0.10)	119	2.00	(0.00)
受容言語 4	313	1.12	(0.95)	109	2.00	(0.00)	119	2.00	(0.00)
受容言語 5	313	1.01	(0.97)	109	2.00	(0.00)	119	2.00	(0.00)
受容言語 6	312	0.50	(0.81)	109	1.98	(0.13)	119	1.99	(0.09)
受容言語 7	313	0.64	(0.92)	109	2.00	(0.00)	119	2.00	(0.00)
受容言語 8	313	0.68	(0.92)	109	2.00	(0.00)	119	2.00	(0.00)